

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	田岡化学工業株式会社
【英訳名】	TAOKA CHEMICAL COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 壽郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
【電話番号】	06（6394）1221 代表
【事務連絡者氏名】	事業支援室室長 梶原 義彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
【電話番号】	06（6394）1221 代表
【事務連絡者氏名】	事業支援室室長 梶原 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,511	7,045	7,686	14,628	15,052
経常利益(百万円)	130	36	302	19	533
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	192	37	121	553	220
純資産額(百万円)	5,453	5,037	5,373	5,097	5,282
総資産額(百万円)	15,791	15,186	16,314	14,633	16,589
1株当たり純資産額(円)	378.31	349.49	373.10	353.66	366.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額() (円)	13.36	2.56	8.44	38.40	15.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	33.2	32.9	34.8	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	618	375	746	1,399	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87	471	853	267	1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	538	83	3	1,078	151
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	143	270	190	203	298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	363 [50]	363 [51]	366 [55]	327 [48]	364 [51]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,354	6,893	7,523	14,293	14,723
経常利益又は損失() (百万円)	123	215	319	29	695
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	182	142	149	569	442
資本金(百万円)	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572
発行済株式総数(千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額(百万円)	5,234	4,996	5,410	4,857	5,309
総資産額(百万円)	15,626	14,954	16,043	14,508	16,381
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	3	-	4
自己資本比率(%)	33.5	33.4	33.7	33.5	32.4
従業員数(人)	297	277	277	273	279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、田岡化学（天津）有限公司に対する出資持分を中国側出資者に譲渡しましたので、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
化学工業	314（8）
その他	52（47）
合計	366（55）

（注）臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	277
---------	-----

（注）臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益又は 純損失() (百万円)	1株当たり中 間純利益又は 純損失() (円)
当中間連結会計期間	7,686	339	302	121	8.44
前中間連結会計期間	7,045	34	36	37	2.56
増減率(%)	9.1	887.5	727.4	-	-

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急騰にもかかわらず、IT分野の在庫調整が終わり、順調な輸出に支えられて緩やかな回復を続けると同時に、雇用や個人消費においても改善の動きが見られました。

化学工業におきましては、原油高に起因して度重なる原料値上げの受入れを余儀なくされ、コスト吸収力や製品価格への転嫁力の違いが業績を大きく左右することとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、積極的な販売活動、新規グレードの開発、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は76億86百万円となり、紙用加工樹脂事業の譲り受けによる増収を主体に前年同期に比べて6億41百万円、9.1%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益として3億39百万円、経常利益として3億2百万円を計上し、前年同期実績をそれぞれ3億4百万円、2億66百万円上回ることが出来ました。これは主に紙用加工樹脂の拡販のほか、新鋭工場の稼動向上による原価低減効果等によるものであります。この経常利益に特別損失として淀川工場の老朽設備等の除却損失86百万円を計上したため、当中間連結会計期間における中間純利益は1億21百万円となりましたが、前年同期に比べて1億58百万円改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 売上高		前中間連結会計期間 売上高		増減	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
精密中間体部門	2,007	26.1	2,010	28.5	3	0.2
機能材部門	1,315	17.1	1,487	21.1	172	11.6
化成品部門	4,201	54.7	3,394	48.2	806	23.8
化学工業計	7,523	97.9	6,893	97.8	630	9.1
その他	163	2.1	152	2.2	10	6.9
合計	7,686	100.0	7,045	100.0	641	9.1
うち輸出高	1,009	13.1	1,255	17.8	246	19.6

<化学工業セグメント>

(精密中間体部門)

医・農業中間体では、医薬関係製品の出荷が前年同期を下回りましたが、農業関係の出荷は、全般に好調で前年同期を上回りました。しかしながら、記録材料と電子材料は、大口輸出の減少等により減収となりました。この結果、当部門の売上高は20億7百万円とほぼ前年同期なみの売上高に留まりました。

(機能材部門)

合成染料は、繊維用染料の国内市場規模の縮小や塩基性染料の輸出販売権の譲渡により減少しました。接着剤は、個詰め品の輸出が前年同期に比べて増加し、その他品目の減少を補い若干の増収となりました。この結果、当部門の売上高は13億15百万円と前年同期を1億72百万円下回り、11.6%の減収となりました。

(化成品部門)

主力の可塑剤では、原料価格上昇に伴う製品価格の修正の効果もあって増収となったほか、紙用加工樹脂では事業の譲り受けにより増収となったことから、当部門の売上高は42億1百万円と、前年同期を8億6百万円上回りました。

<その他セグメント>

作業環境測定など化学分析受託事業につきましては、アスベスト測定事業が新規に加わり、当部門の売上高は1億63百万円と前年同期を10百万円上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	746	375	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	471	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	83	87
現金及び現金同等物の換算差額	2	3	0
現金及び現金同等物の増減額	107	8	99
現金及び現金同等物の期首残高	298	203	94
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74	74
現金及び現金同等物の中間期末残高	190	270	79

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などがありましたが、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少などにより、7億46百万円となり前年中間期に比べて増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工樹脂などの設備投資支出等により増加して8億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期性借入金の返済分に見合う短期性資金の増加があったほかは全体としてほぼ横ばいで推移し、3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1億90百万円と前期期末残高に比べて1億7百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
精密中間体部門	1,916,101	15.7
機能材部門	730,549	23.3
化成品部門	3,469,368	14.1
化学工業計	6,116,018	3.6
その他	-	-
合計	6,116,018	3.6

(注) 1. 金額は、販売価格によるものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他事業の受注状況は次のとおりであります。

なお、化学工業事業は、受注生産は行っていません。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
その他	205,325	+ 35.2	48,813	+ 383.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
精密中間体部門	2,007,131	0.2
機能材部門	1,315,208	11.6
化成品部門	4,201,272	+ 23.8
化学工業計	7,523,612	+ 9.1
その他	163,007	+ 6.9
合計	7,686,619	+ 9.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
住友化学㈱	1,046,172	13.6	1,191,402	16.9

3. 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社は、ますます国際競争が激化する市場、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や数々の工業化プロセスの開発を積極的に進めています。当中間連結会計期間における研究開発人員は、38名であり、研究開発費は203,158千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

（精密中間体部門）

医・農薬中間体、写真薬や電子材料など情報記録材料等について、当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立に努めるとともに開発品の合理化に注力しています。

（機能材部門）

主力の瞬間接着剤ビジネスの再構築に向けた取り組みを強化するとともにエポキシ系接着剤の改良・技術サービスおよび機能性フィルムの開発を進めています。

（化成品部門）

ゴム薬品、ワニス、可塑剤など顧客要望に対応した性能の向上・品質改良に取り組んでいます。また、新規事業である紙加工樹脂の新製品開発にも努めています。

<その他セグメント>

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）が計画している重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社・事業所 （所在地）	セグメント （部門）	設備の内容	着工及び完成予定		投資予定金額		資金調達方法
			着工	完成	総額	既支払額	
当社淀川工場 （大阪市淀川区）	化学工業 （精密中間体）	精密中間体 マルチ工場再編	平成17年6月	平成18年1月	653	59	自己資金 借入金

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額	資本準備金残高(千円)
平成17年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	274	1.89
守屋 忠男	東京都町田市小山町4317-12	170	1.17
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	167	1.15
上原 一由	横浜市鶴見区市場富士見町2-2	166	1.14
チッソ石油化学株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13-1 チッソ株式会社化学品事業部気付	144	0.99
チッソ株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13-1	144	0.99
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	141	0.97
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	131	0.90
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
計	-	8,692	60.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,234	同上
単元未満株式	普通株式 165,000	-	同上
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,234	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれていますが、議決権の数には同機構名義の議決権の数3個は含まれていません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	38,000	-	38,000	0.26
計	-	38,000	-	38,000	0.26

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	349	344	367	359	411
最低(円)	309	317	318	331	335	356

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		270,263		190,766		298,158	
2. 受取手形及び売掛金		3,752,473		3,973,244		4,426,430	
3. たな卸資産		3,591,583		3,891,991		3,734,634	
4. 繰延税金資産		168,186		168,455		144,613	
5. その他		168,371		125,638		95,238	
貸倒引当金		1,400		1,428		1,424	
流動資産合計		7,949,479	52.3	8,348,668	51.2	8,697,651	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		2,118,420		2,205,257		2,252,250	
(2) 機械装置及び運搬具		2,222,056		2,443,207		2,577,592	
(3) 土地		957,155		957,155		957,155	
(4) 建設仮勘定		371,964		562,924		416,827	
(5) その他		193,301	5,862,898	214,442	6,382,987	206,964	6,410,790
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		43,500		187,600		214,400	
(2) 施設利用権		59,781		43,064		55,536	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		187,425		65,772	
(4) その他		1,900	105,181	1,700	419,790	1,800	337,509
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		330,701		324,996		307,300	
(2) 繰延税金資産		662,578		732,483		717,147	
(3) その他		277,856		107,842		121,030	
貸倒引当金		2,100	1,269,036	2,100	1,163,222	2,100	1,143,380
固定資産合計		7,237,116	47.7	7,966,000	48.8	7,891,680	47.6
資産合計		15,186,596	100.0	16,314,668	100.0	16,589,331	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,859,413		3,261,256		3,495,505	
2. 短期借入金		4,215,536		2,956,718		2,783,323	
3. 一年内償還予定社債		-		100,000		100,000	
4. 一年内返済長期借入金		-		315,489		316,025	
5. 未払法人税等		18,724		102,238		63,965	
6. その他		1,176,520		1,165,603		1,405,249	
流動負債合計		8,270,195	54.4	7,901,306	48.4	8,164,069	49.2
固定負債							
1. 社債		-		350,000		400,000	
2. 長期借入金		311,075		932,924		988,175	
3. 退職給付引当金		1,436,725		1,508,404		1,511,989	
4. 役員退職慰労引当金		28,987		45,196		39,762	
5. その他		102,366		203,722		203,229	
固定負債合計		1,879,155	12.4	3,040,248	18.7	3,143,156	19.0
負債合計		10,149,350	66.8	10,941,555	67.1	11,307,226	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,572,000	10.4	1,572,000	9.6	1,572,000	9.5
資本剰余金		1,008,755	6.6	1,008,755	6.2	1,008,755	6.1
利益剰余金		2,415,747	15.9	2,736,057	16.8	2,672,932	16.1
その他有価証券評価差額金		79,548	0.5	104,866	0.6	94,375	0.6
為替換算調整勘定		31,375	0.2	37,518	0.2	56,635	0.4
自己株式		7,429	0.0	11,047	0.1	9,322	0.1
資本合計		5,037,245	33.2	5,373,113	32.9	5,282,105	31.8
負債、少数株主持分及び資本合計		15,186,596	100.0	16,314,668	100.0	16,589,331	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,045,548	100.0	7,686,619	100.0	15,052,348	100.0
売上原価		5,778,496	82.0	6,119,272	79.6	12,031,902	79.9
売上総利益		1,267,051	18.0	1,567,347	20.4	3,020,445	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 運送費・保管費		186,955		292,196		485,021	
2. 給与及び手当		231,124		-		-	
3. 給与手当及び賞与		-		318,921		607,194	
4. 研究開発費		207,529		203,158		416,911	
5. 退職給付引当金繰入額		22,041		22,348		43,089	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,125		6,317		23,900	
7. その他		571,926	17.5	385,225	16.0	899,395	16.5
営業利益		34,348	0.5	339,180	4.4	544,932	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		229		185		416	
2. 受取配当金		1,739		4,530		2,838	
3. 為替差益		14,075		9,360		16,469	
4. その他		12,115	0.4	7,106	0.3	28,967	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		14,734		20,549		29,602	
2. たな卸資産除却損失		-		24,355		6,044	
3. 持分法による投資損失		7,204		-		14,013	
4. クレーム補償金		-		6,975		-	
5. その他		3,963	0.4	5,627	0.8	9,966	0.4
経常利益		36,604	0.5	302,855	3.9	533,997	3.5

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-	-	-	-	-	-	10,396	10,396	0.1
特別損失										
1. 過年度退職給付引 当金繰入額		88,299			-			176,599		
2. 関係会社出資金評 価損		-			-			141,644		
3. 固定資産除却損		11,483	99,783	1.4	86,793	86,793	1.1	22,438	340,682	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()			63,178	0.9		216,062	2.8		203,710	1.4
法人税、住民税及 び事業税		8,744			95,404			59,537		
過年度法人税等		-			45,423			-		
法人税等調整額		34,902	26,157	0.4	46,319	94,508	1.2	75,990	16,453	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()			37,021	0.5		121,553	1.6		220,164	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,008,755		1,008,755		1,008,755
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,008,755		1,008,755		1,008,755
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,452,768		2,672,932		2,452,768
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	121,553	121,553	220,164	220,164
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		37,021		-		-	
2. 持分法適用会社の減少による剰余金減少高		-		802		-	
3. 配当金		-	37,021	57,625	58,428	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,415,747		2,736,057		2,672,932

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		63,178	216,062	203,710
2. 減価償却費		435,431	489,305	949,232
3. 有形固定資産除却損		11,483	86,793	22,438
4. 有形固定資産売却益		-	230	-
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	4	24
6. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		141,280	3,584	216,543
7. 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		45,975	5,434	35,200
8. 受取利息及び受取配 当金		1,968	4,715	3,254
9. 支払利息		14,734	20,549	29,602
10. 為替差損益(差益:)		3,443	-	3,290
11. 投資有価証券売却益		-	-	10,396
12. 営業開始前費用償却		58,916	-	55,175
13. 関係会社出資金評価 損		-	-	141,644
14. 持分法による投資損 失		7,204	-	14,013
15. 売上債権の増減額 (増加:)		330,868	453,186	1,004,825
16. たな卸資産の増減額 (増加:)		122,296	156,036	266,252
17. 仕入債務の増減額 (減少:)		311,132	236,011	949,561
18. その他資産の増減額 (増加:)		14,862	16,683	27,793
19. その他負債の増減額 (減少:)		36,888	2,931	113,150
小計		397,314	857,003	1,399,671
20. 利息及び配当金の受 取額		1,968	4,715	3,254
21. 利息の支払額		14,718	20,547	28,445
22. 法人税等の支払額		8,625	94,181	23,230
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		375,939	746,989	1,351,250

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		62	63	124
2. 投資有価証券の売却 による収入		-	-	58,778
3. 有形固定資産の売却 による収入		-	3,866	-
4. 有形固定資産の取得 による支出		398,253	829,398	1,195,192
5. 無形固定資産の取得 による支出		50,000	27,608	335,772
6. 関係会社出資金の取 得による支出		21,886	-	21,886
7. その他の増減額		1,232	208	12,440
投資活動によるキャッ シュ・フロー		471,434	853,412	1,481,756
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額 (減少:)		84,212	168,232	1,346,676
2. 長期借入れによる収 入		-	-	999,994
3. 長期借入金の返済に よる支出		-	62,242	-
4. 社債発行による収入		-	-	500,000
5. 社債の償還による支 出		-	50,000	-
6. 配当金の支払額		-	57,625	-
7. 自己株式の増減額 (増加:)		354	1,724	2,247
財務活動によるキャッ シュ・フロー		83,857	3,360	151,070
現金及び現金同等物の 換算差額		3,252	2,392	1,055
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		8,385	107,391	19,509
現金及び現金同等物の 期首残高		203,744	298,158	203,744
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		74,903	-	74,903
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	270,263	190,766	298,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司 なお、田岡(天津)有機化学有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボンド タオカ インドプライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボンド タオカ インドプライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司 田岡(天津)有機化学有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボンド タオカ インドプライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除いています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ・田岡化学(天津)有限公司</p> <p>(2) 同社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(杭州国岡化工有限公司、アナボンド タオカ インドプライベート リミテッド)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法の適用範囲から除いています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません。 なお、田岡化学(天津)有限公司については、持分出資を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法の適用範囲から除いています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 田岡化学(天津)有限公司</p> <p>(2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(杭州国岡化工有限公司、アナボンド タオカ インドプライベート リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法の適用範囲から除いています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、田岡(天津)有機化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 原価基準、移動平均法 たな卸資産：低価基準、総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 なお、機械装置については、実質的残存価額まで減価償却を行っています。 耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 3年～12年 無形固定資産：定額法 なお、営業権については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左 同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左 同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異 (882,999千円)は5年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更
(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>従業員賞与(当中間連結会計期間91,798千円)については、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び人件費としての科目の類似性に鑑み、従来の「給与及び手当」と合わせて、新たに「給与手当及び賞与」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における従業員賞与の金額は59,483千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,622千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,675千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,378,474千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,454,918千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,760,554千円であります。
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・田岡化学(天津)有限公司 33,315千円 (300千米ドル) ・アナボンド タ オカ インド プ ライベート リ ミテッド 53,304千円 (480千米ドル) 110,367千円 (44,865千印ルピー)	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・アナボンド タ オカ インド プ ライベート リ ミテッド 27,165千円 (240千米ドル) 118,271千円 (45,489千印ルピー)	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・田岡化学(天津)有限公司 25,960千円 (2,000千人民元) ・アナボンド タ オカ インド プ ライベート リ ミテッド 38,660千円 (360千米ドル) 105,342千円 (42,306千印ルピー)
3	輸出手形割引高は、4,134千円であります。	3	輸出手形割引高は、6,128千円あります。	3	輸出手形割引高は、4,389千円あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
*	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 270,263千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <u>現金及び現金同等物 270,263千円</u>	*	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 190,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <u>現金及び現金同等物 190,766千円</u>	*	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 298,158千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <u>現金及び現金同等物 298,158千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,548</td> <td style="text-align: right;">70,784</td> <td style="text-align: right;">31,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,994</td> <td style="text-align: right;">14,273</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,543</td> <td style="text-align: right;">85,058</td> <td style="text-align: right;">42,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	102,548	70,784	31,764	その他	24,994	14,273	10,721	合計	127,543	85,058	42,485	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,680</td> <td style="text-align: right;">37,664</td> <td style="text-align: right;">48,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> <td style="text-align: right;">9,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,426</td> <td style="text-align: right;">47,275</td> <td style="text-align: right;">57,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	85,680	37,664	48,016	その他	18,745	9,610	9,134	合計	104,426	47,275	57,151	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,580</td> <td style="text-align: right;">66,311</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,916</td> <td style="text-align: right;">15,277</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,496</td> <td style="text-align: right;">81,588</td> <td style="text-align: right;">47,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	105,580	66,311	39,268	その他	23,916	15,277	8,638	合計	129,496	81,588	47,907
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	102,548	70,784	31,764																																																											
その他	24,994	14,273	10,721																																																											
合計	127,543	85,058	42,485																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	85,680	37,664	48,016																																																											
その他	18,745	9,610	9,134																																																											
合計	104,426	47,275	57,151																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	105,580	66,311	39,268																																																											
その他	23,916	15,277	8,638																																																											
合計	129,496	81,588	47,907																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,227千円	1年超	23,257千円	合計	42,485千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,964千円	1年超	37,186千円	合計	57,151千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,003千円	1年超	28,904千円	合計	47,907千円																																										
1年内	19,227千円																																																													
1年超	23,257千円																																																													
合計	42,485千円																																																													
1年内	19,964千円																																																													
1年超	37,186千円																																																													
合計	57,151千円																																																													
1年内	19,003千円																																																													
1年超	28,904千円																																																													
合計	47,907千円																																																													
(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定していません。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,611千円	減価償却費相当額	11,611千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,984千円	減価償却費相当額	10,984千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,382千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,382千円	減価償却費相当額	23,382千円																																																
支払リース料	11,611千円																																																													
減価償却費相当額	11,611千円																																																													
支払リース料	10,984千円																																																													
減価償却費相当額	10,984千円																																																													
支払リース料	23,382千円																																																													
減価償却費相当額	23,382千円																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 135,787千円、中間連結貸借対照表計上額 269,481千円、差額 133,694千円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,145千円

子会社株式 60,075千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 87,530千円、中間連結貸借対照表計上額 263,776千円、差額 176,246千円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,145千円

子会社株式 60,075千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 87,466千円、連結貸借対照表計上額 246,080千円、差額 158,614千円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,145千円

子会社株式 60,075千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末において、当該取引の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,893,006	152,541	7,045,548	-	7,045,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	282,495	282,495	(282,495)	-
計	6,893,006	435,037	7,328,044	(282,495)	7,045,548
営業費用	6,868,677	425,304	7,293,982	(282,782)	7,011,200
営業利益	24,329	9,732	34,061	286	34,348

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,523,612	163,007	7,686,619	-	7,686,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	301,036	301,036	(301,036)	-
計	7,523,612	464,044	7,987,656	(301,036)	7,686,619
営業費用	7,225,289	425,035	7,650,324	(302,885)	7,347,438
営業利益	298,323	39,008	337,331	1,848	339,180

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,723,560	328,787	15,052,348	-	15,052,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	591,073	591,073	(591,073)	-
計	14,723,560	919,861	15,643,421	(591,073)	15,052,348
営業費用	14,236,457	856,984	15,093,442	(586,026)	14,507,415
営業利益	487,103	62,876	549,979	(5,046)	544,932

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類によっています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業...精密中間体、機能材、化成品

(2) その他 ...化学分析他

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	384,824	339,440	530,894	1,255,159
連結売上高（千円）				7,045,548
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	4.8	7.5	17.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米 …米国

（2）欧州 …イギリス、ドイツ

（3）その他…中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	273,472	217,900	517,710	1,009,084
連結売上高（千円）				7,686,619
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.6	2.8	6.7	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米 …米国

（2）欧州 …イギリス、ドイツ

（3）その他…中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	645,189	768,918	1,033,459	2,447,567
連結売上高（千円）				15,052,348
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	5.1	6.9	16.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米 …米国

（2）欧州 …ドイツ、イギリス

（3）その他…中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 349円49銭	1株当たり純資産額 373円10銭	1株当たり純資産額 366円65銭
1株当たり中間純損失金額 2円56銭	1株当たり中間純利益金額 8円44銭	1株当たり当期純利益金額 15円28銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

2．1株当たり中間（当期）純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益又は純損失（ ） （千円）	37,021	121,553	220,164
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
（うち利益処分による役員賞与金 （千円））	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（ ）（千円）	37,021	121,553	220,164
期中平均株式数（千株）	14,413	14,404	14,411

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		107,172		91,758		171,585	
2.受取手形		944,796		892,692		973,227	
3.売掛金		2,755,096		3,006,112		3,386,093	
4.たな卸資産		3,588,682		3,857,742		3,719,382	
5.その他		305,703		263,974		218,888	
貸倒引当金		1,400		1,400		1,400	
流動資産合計		7,700,050	51.5	8,110,880	50.6	8,467,776	51.7
固定資産							
1.有形固定資産	* 1						
(1)建物		1,379,239		1,368,174		1,390,914	
(2)機械及び装置		2,144,550		2,317,677		2,449,617	
(3)土地		957,155		957,155		957,155	
(4)その他		984,039		1,231,303		1,172,399	
計		5,464,985		5,874,309		5,970,087	
2.無形固定資産		53,050		383,669		289,110	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		370,701		364,996		347,300	
(2)その他		1,368,159		1,311,850		1,309,327	
貸倒引当金		2,100		2,100		2,100	
計		1,736,761		1,674,747		1,654,528	
固定資産合計		7,254,797	48.5	7,932,727	49.4	7,913,726	48.3
資産合計		14,954,848	100.0	16,043,607	100.0	16,381,502	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		462,246		556,421		525,778	
2. 買掛金		2,434,254		2,717,942		2,998,073	
3. 短期借入金		4,160,000		2,830,000		2,700,000	
4. 一年内償還予定社債		-		100,000		100,000	
5. 一年以内返済長期借入金		-		303,000		303,000	
6. 未払法人税等		12,690		86,922		43,803	
7. その他	* 4	1,126,685		1,095,697		1,358,027	
流動負債合計		8,195,876	54.8	7,689,983	47.9	8,028,683	49.0
固定負債							
1. 社債		-		350,000		400,000	
2. 長期借入金		200,000		845,500		897,000	
3. 退職給付引当金		1,436,725		1,508,404		1,511,989	
4. 役員退職慰労引当金		23,287		35,896		31,462	
5. その他		102,366		203,722		203,229	
固定負債合計		1,762,379	11.8	2,943,523	18.4	3,043,680	18.6
負債合計		9,958,256	66.6	10,633,507	66.3	11,072,364	67.6
(資本の部)							
資本金		1,572,000	10.5	1,572,000	9.8	1,572,000	9.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,008,755		1,008,755		1,008,755	
資本剰余金合計		1,008,755	6.7	1,008,755	6.3	1,008,755	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		170,012		170,012		170,012	
2. 任意積立金		2,456,281		2,305,923		2,456,281	
3. 中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		282,575		259,589		17,036	
利益剰余金合計		2,343,718	15.7	2,735,524	17.0	2,643,330	16.1
その他有価証券評価差額金		79,548	0.5	104,866	0.7	94,375	0.6
自己株式		7,429	0.0	11,047	0.1	9,322	0.1
資本合計		4,996,592	33.4	5,410,099	33.7	5,309,138	32.4
負債資本合計		14,954,848	100.0	16,043,607	100.0	16,381,502	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,893,006	100.0	7,523,612	100.0	14,723,560	100.0
売上原価		5,670,769	82.3	6,014,269	79.9	11,841,287	80.4
売上総利益		1,222,236	17.7	1,509,343	20.1	2,882,273	19.6
販売費及び一般管理費		1,108,557	16.1	1,183,687	15.8	2,285,516	15.5
営業利益		113,679	1.6	325,655	4.3	596,757	4.1
営業外収益	* 1	117,834	1.7	40,188	0.5	138,639	0.9
営業外費用	* 2	16,359	0.2	46,071	0.6	40,311	0.3
経常利益		215,154	3.1	319,772	4.2	695,085	4.7
特別利益	* 3	-	-	-	-	10,396	0.1
特別損失	* 4	99,783	1.4	85,475	1.1	281,033	1.9
税引前中間(当期) 純利益		115,371	1.7	234,297	3.1	424,448	2.9
法人税、住民税及 び事業税		2,840		80,000		33,300	
過年度法人税等		-		45,423		-	
法人税等調整額		29,961	27,121	40,946	84,477	50,956	17,656
中間(当期)純利益		142,492	2.1	149,820	2.0	442,104	3.0
前期繰越利益又は 損失()		425,067		109,769		425,067	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失()		282,575		259,589		17,036	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 原価基準、移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 原価基準、移動平均法</p> <p>(2) たな卸資産 低価基準、総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 原価基準、移動平均法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、機械装置については、実質的残存価額まで減価償却を行っています。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 ... 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間の均等償却を行なっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(882,999千円)については、5年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,675千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,196,503千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,236,008千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,563,827千円であります。
2	保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・田岡化学(天津) 33,315千円 有限公司 (300千米ドル) ・アナボンド タ オカ インド プ 53,304千円 ライベート リ (480千米ドル) ミテッド 110,367千円 (44,865千印ルピー) ・田岡(天津)有機 166,575千円 化学有限公司 (1,500千米ドル)	2	保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・アナボンド タ オカ インド プ 27,165千円 ライベート リ (240千米ドル) ミテッド 118,271千円 (45,489千印ルピー) ・田岡(天津)有機 169,785千円 化学有限公司 (1,500千米ドル) 76,665千円 (5,480千人民元)	2	保証債務 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・田岡化学(天津) 25,960千円 有限公司 (2,000千人民元) ・アナボンド タ オカ インド プ 38,660千円 ライベート リ (360千米ドル) ミテッド 105,342千円 (42,306千印ルピー) ・田岡(天津)有機 161,085千円 化学有限公司 (1,500千米ドル) 45,170千円 (3,480千人民元)
3	輸出割引手形は、4,134千円であります。	3	輸出割引手形は、6,128千円であります。	3	輸出割引手形は、4,389千円であります。
* 4	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	* 4	消費税等の取扱い 同左	* 4	消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 220千円 受取配当金 91,739千円	* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 178千円 受取配当金 23,530千円	* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 407千円 受取配当金 92,838千円
* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 12,395千円	* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 16,104千円 たな卸資産除却損失 24,355千円	* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 24,299千円 たな卸資産除却損失 6,044千円
* 3	特別利益	* 3	特別利益	* 3	特別利益 投資有価証券売却益 10,396千円
* 4	特別損失 過年度退職給付引当金繰入額 88,299千円 固定資産除却損 11,483千円 上記のうち主なものは、建物除却損1,109千円、機械及び装置除却損8,936千円であります。	* 4	特別損失 固定資産除却損 85,475千円 上記のうち主なものは、建物除却損12,497千円、機械及び装置除却損60,009千円であります。	* 4	特別損失 過年度退職給付引当金繰入額 176,599千円 固定資産除却損 22,438千円 上記のうち主なものは、機械及び装置除却損11,128千円であります。 関係会社出資金評価損 81,995千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 416,714千円 無形固定資産 5,113千円 計 421,827千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 436,835千円 無形固定資産 27,092千円 計 463,928千円	5	減価償却実施額 有形固定資産 864,822千円 無形固定資産 54,826千円 計 919,648千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">76,018</td> <td style="text-align: right;">52,960</td> <td style="text-align: right;">23,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,018</td> <td style="text-align: right;">52,960</td> <td style="text-align: right;">23,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	76,018	52,960	23,058	合計	76,018	52,960	23,058	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">50,356</td> <td style="text-align: right;">28,219</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,356</td> <td style="text-align: right;">28,219</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	50,356	28,219	22,137	合計	50,356	28,219	22,137	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">73,938</td> <td style="text-align: right;">47,060</td> <td style="text-align: right;">26,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,938</td> <td style="text-align: right;">47,060</td> <td style="text-align: right;">26,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	73,938	47,060	26,878	合計	73,938	47,060	26,878
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
有形固定資産 その他	76,018	52,960	23,058																																															
合計	76,018	52,960	23,058																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
有形固定資産 その他	50,356	28,219	22,137																																															
合計	50,356	28,219	22,137																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
有形固定資産 その他	73,938	47,060	26,878																																															
合計	73,938	47,060	26,878																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,865千円	1年超	12,192千円	合計	23,058千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,220千円	1年超	12,916千円	合計	22,137千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,836千円	1年超	16,041千円	合計	26,878千円																														
1年内	10,865千円																																																	
1年超	12,192千円																																																	
合計	23,058千円																																																	
1年内	9,220千円																																																	
1年超	12,916千円																																																	
合計	22,137千円																																																	
1年内	10,836千円																																																	
1年超	16,041千円																																																	
合計	26,878千円																																																	
(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,363千円	減価償却費相当額	6,363千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,704千円	減価償却費相当額	5,704千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,744千円	減価償却費相当額	12,744千円																																				
支払リース料	6,363千円																																																	
減価償却費相当額	6,363千円																																																	
支払リース料	5,704千円																																																	
減価償却費相当額	5,704千円																																																	
支払リース料	12,744千円																																																	
減価償却費相当額	12,744千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第106期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	43,204千円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長へ提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月16日近畿財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 米作 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 勝木 保美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。